

## 防災に向けた向社会的行動と関連のある心理因子についての基礎調査 Preliminary study on the psychological relationship among prosocial behaviour toward disaster prevention

柏本 幸俊<sup>†</sup> 酒井 智弘<sup>†</sup> 多屋 優人<sup>†</sup> 上坂 大輔<sup>†</sup> 南川 敦宣<sup>†</sup>  
Yukitoshi Kashimoto Tomohiro Sakai Masato Taya Daisuke Kamisaka Atsunori Minamikawa

### 1. はじめに

気候変動に伴う近年の災害激甚化に伴い、様々な災害対策が重要となっている。<sup>1</sup>災害への備えの考え方として、自助、共助、公助の3観点が存在する。「自助」とは、災害が発生したときに、まず自分自身の身の安全を守ることである。「共助」とは、地域やコミュニティといった周囲の人たちが協力して助け合うことを指す。そして、市町村や消防、県や警察、自衛隊といった公的機関による救助・援助が「公助」である。このうち、政府・自治体の広報やマスメディアでの特集、防災対策アプリ等を通じて、災害対策用品の備蓄や備蓄食料品を日常生活で消費・追加をおこなう<sup>2</sup>ローリングストック等、「自助」に向けた準備は徐々に浸透している<sup>3</sup>。また、政府・自治体による河川氾濫対策や災害発生時の活動体制の構築等、「公助」に向けた準備も進みつつあると言える。一方で、「共助」については、住民間の自発的な助け合いが基本となるため、「自助」「共助」と比較すると、政府・地方自治体等による直接的な支援が難しい。

本研究では「共助」を促進することを目指し、向社会的行動と関連のある行動・心理因子についてアンケート調査を通じて調査した結果を報告する。向社会的行動とは「他の個人や集団を助けようとしたり、こうした人々のためになることをしようとしてなされた自主的な行為」と定義している。従って、共助と向社会的行動は類似の意味を持つと考えられる。また、向社会的行動は感謝行動と社会的価値と関連があることが分かっており、向社会的行動の促進を目指し、これら因子との関係も併せて調査した。

### 2. 調査

本研究では、「共助」を促進することを目指し、向社会的行動と関連が考えられる行動・心理因子についてアンケート調査によって調査することを目的とする。

#### 2.1 調査対象の行動・心理因子

本調査では、既存研究を参考に次の心理尺度を用いる。防災に関する行動・心理因子として、災害自己効力感の下位尺度である対人資源活用力（以降「災害自己効力感（対人資源活用力）」とする）[1]とコミュニティ意識尺度文字の下位尺度である連帯・積極性（以降「コミュニティ意識（連帯・積極性）」とする）[2]を用いる。また、向社会的行動に関連のある行動・心理因子として、对人的感謝尺度

（以降「感謝行動」とする）[3]と価値志向的精神作用尺度（以降「社会的価値」とする）[4]、対象別利他行動尺度の下位尺度である他人項目群（以降「向社会的行動（他人）」とする）[5]を用いた。

#### 2.2 調査方法

2.1 節で述べた各尺度でアンケートフォームを作成し、調査を行った。スクリーニング調査として感謝行動を設定し、不適切な回答をする回答者を排除するためにトラップ質問を1問導入した。社会的価値と向社会的行動（他人）、災害自己効力感（対人資源活用力）、コミュニティ意識（連帯・積極性）を本調査とした。作成したアンケートフォームを用いて、調査会社を通じて日本国内在住の調査会社の一般パネルに配布した。実施期間は2022/03/11-2022/03/15でトラップ質問に引っかかったユーザを除き、有効回答数2,473件を得た。

本研究では、仮説モデルを検証するために、SEM (Structural Equation Modeling) による多変量回帰分析を使用した。SEM分析では、感謝行動が社会的価値を媒介して向社会的行動（他人）を予測し、社会的価値と向社会的行動が災害自己効力感（対人資源活用力）とコミュニティ意識尺度（連帯・積極性）を予測するという仮説モデルを検討した。AIC(Akaike's Information Criterion)とBIC(Bayesian Information Criterion)は、複数のモデルから最良のモデルを選択するために役立つ指標であり、それらの値が最も小さいモデルが良いと評価される。これらの適合度指標によって、最適な仮説モデルを構成した。

#### 2.3 調査結果

回収したアンケートに対しRを用いて分析した。まず、アンケート回答量の妥当性を検証するため、各変数の信頼性を確認した。その結果、各変数の内的整合性( $\alpha$ 係数)は、0.79から0.95の値であり、高い信頼性を備えていた。

次に、SEMによる分析の結果は、図1に示した通りであった。本研究では、複数のモデルを検証し、最もデータに当てはまるモデルを採用した。本モデルにおいて、感謝は、社会的価値( $\beta = .50, p < .001$ )に対して正の影響を及ぼす。次に、社会的価値は向社会的行動（他人項目群）( $\beta = .36, p < .001$ )と災害自己効力感（対人資源活用力）( $\beta = .44, p < .001$ )、コミュニティ意識尺度（連帯・積極性）( $\beta = .44, p < .001$ )に対して正の影響を及ぼす。更に、向社会的行動（他人項目群）も災害自己効力感（対人資源活用力）( $\beta = .11, p < .001$ )、コミュニティ意識尺度（連帯・積極性）( $\beta = .25, p < .001$ )に対して正の影響を及ぼす結果となった。以上の結果から、仮説モデルを予測したと言える。

<sup>†</sup> 株式会社 KDDI 総合研究所 KDDI Research Inc.

<sup>1</sup> <https://www.fdma.go.jp/relocation/college/ippan/cat/cat1/cat/post-13.html>

<sup>2</sup> <https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h25/73/bousaitaisaku.html>

<sup>3</sup> <https://prtnews.jp/main/html/rd/p/000000064.000011153.html>

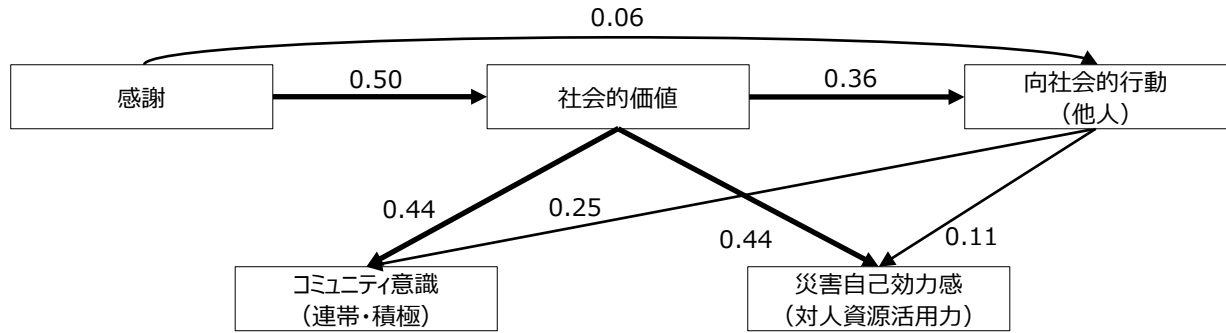


図 1 SEM を用いて分析した結果

感謝が社会的価値を媒介して向社会的行動を予測することが分かったが、これは文献[6]を追試する結果が出たと言える。文献[6]において筆者らは感謝行動が社会的価値を媒介し、職場における向社会的行動を証明している。感謝と向社会的行動を計測するのに用いた尺度は異なるものの、感謝行動が社会的価値を媒介して向社会的行動を促進することが言えた。次に、社会的価値がコミュニティ意識（連帯・積極性）を予測することが分かった。コミュニティ意識尺度と「地域への親しみ」との間での関係性について正相関があると検証した研究が存在する[7]。当該研究を踏まえると、社会的事象に意義を付与し、愛/共感/献身する人は、地域に親しみを持つ活動に貢献し得ることを示唆していると言える。従って、本予測を導き出したと考えられる。次に、社会的価値が災害自己効力感（対人資源活用力）を予測した。文献[8]において災害自己効力感尺度と情動知能尺度との関連値が記載されているが、そのうち対人資源活用力と共感性、愛他心の間には正の関係が存在することが示されている。この共感性と愛他心が社会的価値に近い因子となるため、本予測を導き出したと言える。また、向社会的行動（他人）がコミュニティ意識（連帯・積極）と災害自己効力感（対人資源活用力）を予測したが、コミュニティ意識（連帯・積極）と災害自己効力感（対人資源活用力）がいずれも向社会的行動と重複する要素を持っているからと考えられる。

以上の考察を踏まえ、共助を促進するにあたって以下の方向性が考えられた。

- i. 平時において感謝によって社会的価値を高め、向社会的行動を促進しておき、共助意識の醸成を実現
- ii. 災害発生時は醸成された共助意識によって自発的な共助行動が発生し、迅速な対処・復興を実現

i.については、モデルにおける感謝→社会的価値→向社会的行動（他人）の関係により感謝行動によって平時におけるお互いの助け合い（互惠性）を醸成できることを示唆している。すなわち、来るべき災害に備えて平時より助け合う文化を醸成しておくことが重要である。近年、パトロールランという活動が行われている。この活動では、日常的に運動習慣のあるユーザがジョギング等の軽い運動のついでに、地域の見回りを行うというボランティアが行われている。現在は Twitter などを用いてチームメンバを募集し、自主的に見回り活動を行っているが、モチベーション維持に課題があると考えられる。そこで、ICT を活用し見回りが行われていると地域住民より感謝のフィードバック

を受けられるシステムを構築することでパトランユーザのモチベーションを維持し、互惠性を醸成することが考えられる。

ii. については、i. において住民間で互惠性が高められていれば共助意識も高めておくことができ、災害が発生したときに自発的な共助が行われ、災害が発生したときの迅速な対処・復興が可能になると考えられる。ただし、災害対処を行うには様々な災害対策知識や避難訓練等を通じた災害発生前の準備が必要であることは言うまでもない。

### 3. おわりに

本研究では「共助」を促進することを目指し、向社会的行動と関連のある行動・心理因子についてアンケート調査を通じて調査した。調査の結果平時における感謝を活用した社会的価値の向上や向社会的行動を促進することで、住民間の互惠性、共助意識を醸成できることがわかった。また醸成された共助意識によって災害発生時を想定したコミュニティ意識（連帯・積極性）や災害自己効力感（対人資源活用力）にも寄与しうることがわかった。一方で、平時における住民間の助け合いを促進する情報システムが不足していることが考えられる。今後は自治体等と協力し、これら情報システムを用いた共助意識の醸成を目指す予定である。

### 参考文献

- [1] 元吉 忠寛, “災害自己効力感尺度の開発”, 日本心理学会, Vol.81 (2017).
- [2] 石盛 真徳, 岡本 卓也, 加藤 潤三, “コミュニティ意識尺度（短縮版）の開発”, 実験社会心理学研究, Vol.52, No.1 (2013).
- [3] 藤原 健志, 村上 達也, 西村 多久磨, 濱口 佳和, 櫻井 茂男, “小学生における対人的感謝尺度の作成”, 教育心理学研究, Vol.62, No.3 (2014).
- [4] 酒井 恵子, 久野 雅樹, “価値志向的精神作用尺度の作成”, Vol.45, No.4 (1997).
- [5] 小田 亮, 大めぐみ, 丹羽 雄輝, 五百部 裕, 清成 透子, 武田 美亜, 平石 界, “対象別利他行動尺度の作成と妥当性・信頼性の検討”, 心理学研究, Vol.84, No.1 (2013).
- [6] 柏本 幸俊, 酒井 智弘, 南川 敦宣, “職場環境における感謝が向社会的行動に及ぼす心理プロセス”, 行動変容と社会システム, Vol.8, (2022).
- [7] 石盛 真徳, “コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加：コミュニティ意識尺度の開発を通じて”, コミュニティ心理学研究, Vol.7, No.2 (2004).
- [8] 元吉 忠寛, “災害自己効力感尺度の開発”, 社会安全学研究, Vol.9, (2019).

<sup>4</sup> <http://patorun.com/>